



平成28年4月28日

各位

会社名 株式会社 弘 電 社
代表者名 取締役社長 松 田 春 紀
(コード番号 1948 東証第二部)
問合せ先 取締役総務本部長 松 山 博
(TEL 03-3542-5111)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である三菱電機株式会社について、支配株主等に関する事項は以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成28年3月31日現在)

名 称	属 性	議決権所有割合(%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
三菱電機株式会社	親会社	51.3	0.4	51.7	株式会社東京証券取引所 市場第一部 ロンドン証券取引所 (英国)

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社の親会社は三菱電機株式会社であり、同社が間接保有分を含め議決権比率の51.7%を保有しております。当社は三菱電機グループにおいて電気設備工事会社として唯一の連結子会社であり、親会社の多くの電気設備工事に携わっております。

人的関係においては親会社より当社の役員への兼任2名、転籍4名、当社の従業員への転籍者5名がおります。

また、営業面において三菱電機グループは当社の電気設備工事事業の主要得意先であり、商品売上高を含む全売上高合計の22.4%、受注工事高の33.5%を占めており、かつ、親会社は当社商品販売部門の主要仕入先という関係にあります。

当社グループは今後ともこの関係を継続する方針であります。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット

当社が事業活動を行う上で、三菱電機グループの制約はありません。三菱電機グループは安定した事業展開を行っている企業グループであり、当社にとって安定的で主要な取引先として判断しております。また当社が三菱電機グループの一員であるということが当社の信用を高め、三菱電機グループ以外の企業へ営業活動を行う際に有効に働き、当社の業績に寄与しております。しかしながら、三菱電機グループの業績の変動によっては当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の三菱電機グループへの売上高比率及び受注工事高比率は高いものの、事業内容が異なるため、当社は独自の事業展開を行っており、また三菱電機グループ各社との取引条件は三菱電機グループ以外の企業と同様、各企業との個別協議により決定しております。また、当社は三菱電機グループ以外の企業へ営業活動を積極的に展開しており、今後より一層強化していく所存であります。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

三菱電機グループからの事業上の制約は無く、当社の経営方針、営業政策に従って事業活動を展開しており、また三菱電機グループへの価格交渉力を有する等、三菱電機グループからの一定の独立性が確保されていると考えております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

(平成28年3月31日現在)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱電機株	東京都千代田区	175,820	電気機械器具製造販売	51.3	0.4	兼任 2人 転籍 4人	電気設備工事の受注並びに商品の仕入 (販売代理店・特約店)	電気設備工事の受注 (完成工事高)	6,058	電子記録債権	714
											完成工事未収入金	1,616 (114)
											未成工事受入金	58
									資金の貸付	4,111	短期貸付金	3,611
									商品の仕入	4,408	長期貸付金	500
											買掛金	820

(注) 1. 完成工事未収入金の()内は外数で、三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した金額であります。

2. 本表の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
- ②商品の仕入の価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- ③資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした国内グループファイナンスを利用したものであります。

短期貸付金は、国内キャッシュマネジメントシステムに預入(貸付)したものであり、当事業年度の増加額は、2,209百万円であります。

長期貸付金は、グループ資金融資制度に預入(貸付)したものであり、当事業年度の増加額は、500百万円であります。

なお、貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社の支配株主である、親会社の三菱電機株式会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様に公正かつ適正な条件により行っており、少数株主の保護に反することはないと認識しております。

以上